

第 344 回 狛江市行財政改革推進本部会議会議録

- 1 日 時 平成 30 年 10 月 30 日（火）午前 8 時 56 分～9 時 11 分
- 2 場 所 市長公室
- 3 出席者 本部長 松原市長
副本部長 水野副市長
副本部長 有馬教育長
本部員 石森参与兼児童青少年部長
本部員 高橋企画財政部長
本部員 上田総務部長
本部員 石橋福祉保健部長
本部員 榎本市民生活部長
本部員 清水環境部長
本部員 小俣都市建設部長
本部員 小川議会事務局長
本部員 平林教育部長
事務局 田部井政策室長
富田財政課長
西村企画調整担当主事
- 4 欠席者
- 5 議 題
 1. 狛江市総合戦略平成 30 年度進捗管理報告書（案）について
 2. 平成 31 年度組織改正（案）について
 3. 狛江市中期財政計画（平成 30（2018）年度ローリング版）（案）について
 4. その他
- 6 会議概要

本部長 それでは、議題 1「狛江市総合戦略平成 30 年度進捗管理報告書（案）について」説明をお願いします。

事務局 10 月 25 日に狛江市総合戦略推進委員会委員長から市長へ答申があった。
まず、報告書の構成について説明する。1 ページ「1 緒論」だが、総合戦略の策定までの流れや、総合戦略の計画期間について改めて振り返るものとして記載している。
2 ページ「2 進捗管理」だが、総合戦略の推進体制等、進捗管理方法等について記載している。
3 ページ「3 体系図」だが、総合戦略の基本理念から基本方針、また、基本方針に沿った各テーマ等を体系的に示している。
4 ページ以降「4 本編（進捗管理）」だが、委員会で議論された内容を記載している。なお、「平成 29 年度の取組み」及び「平成 30 年度以降の取組み」については、8 月 21 日に開催した本行政改革推進本部会議で了承いただいた資料から特段変更はない。
17 ページ「5 数値目標一覧」だが、策定当時の数値から現状、目標値を一覧にして記載している。
19 ページ「6 資料編」だが、委員会の開催状況、委員名簿、関係例規を

記載している。

次に、「4 本編（進捗管理）」に記載している「狛江市総合戦略推進委員会による総括」について説明する。

「基本方針1 魅力あるまちづくり」の「テーマ1 安心・安全なまちの推進」の総括だが、防災について指標が下降しているため、地域で行っている訓練との連携や、イベントやお祭り等を活用した啓蒙を行うことで、市民の防災への意識の醸成を図っていただきたい、という旨を記載している。また、空家の防災への活用や、防犯については、特殊詐欺について、既存の取組みのほか、高齢者の見守りについても特殊詐欺防止の啓蒙と連携して行っていただきたい、という旨を記載している。

「テーマ2 狛江の自然や文化をいかした活性化」の総括だが、各イベントについて、毎年改善していくことで、指標「イベント等に3回以上参加したことのある市民の割合」の上昇に寄与していただきたい、という旨を記載している。また、クラウドファンディングについても、他イベントへの活用について検討いただきたい、という旨を記載している。

「基本方針2 子育てしやすいまちづくり」の「テーマ1 子どもが健やかに育つ家庭への支援」の総括だが、指標「子育てひろば年間利用者数」については、他の指標と相互に影響することが考えられるため、他の取組みの経過も考慮しながら取組みを進めていただきたい、という旨を記載している。

「テーマ2 子育て環境の充実」の総括だが、本テーマは、既に目標を達成している指標もある等、順調に進んでいるため、引き続き取組みを進めていただきたい、という旨を記載している。

「基本方針3 市民が活躍するまちづくり」の「テーマ1 地域に貢献できる人材の育成」の総括だが、健康ポイント制度については、市民が楽しんで健康づくりができる環境づくりを図っていただきたい旨や、町会・自治会については活発に活動している団体との交流や町会・自治会同士の横のつながりの強化に引き続き努めていただきたい、という旨を記載している。

今後の予定だが、本日は承いただければ、この後の庁議にて改めてご審議いただき、各課においては総括等を参考に次年度以降の取組みに活かしていただきたいと考えている。

本部長 質問等はあるか。

本部長 総合戦略は平成31年度に終期を迎えるため、目標達成を意識するためにも、「5 数値目標一覧」について、進捗していないものに関しては網掛けにする等目立たせた方が良くと思うため、対応をお願いします。

副本部長 指標について、目標が高すぎるのではないかと思うものが見受けられる。

本部長 指標については、適正な目標設定とし、達成できなかった場合はその要因分

析を行ってもらいたい。

他に意見等がなければ、行財政改革推進本部会議として了承することとする。
次に議題2「平成31年度組織改正（案）について」説明をお願いします。

事務局 8月28日の行財政改革推進本部会議に「組織改正に向けた課題整理」として諮った各部における組織体制上の課題について整理し、平成31年度からの体制に向けた組織改正案を作成した。なお、資料「組織改正に対する各部意見まとめ」については、各部からの意見を要約して一覧としてまとめたものを掲載していることを承知おきいただきたい。資料「平成31年度組織改正（案）について」は、8月28日の行財政改革推進本部会議で示した組織体制上の課題を解消することを目指しているが、今回の改正は31年度当初において必要な体制を構築するとの観点から、そのために必要な最小限度のものとさせていただき、残った課題については引き続き検討・調整等を行いたいと考えている。
では、今回の組織改正案の内容について説明する。

まず、平成32年に開設予定の（仮称）子育て・教育支援複合施設だが、その開設に向けた準備を行うため（仮称）子育て・教育支援複合施設準備室を創設するものである。部署としては担当ではなく課として位置づけ、管理職及び担当職員の2人体制としている。

次に、住宅関連業務だが、福祉保健部地域福祉課、高齢障がい課及びまちづくり推進課まちづくり推進担当が所管している住宅に関連する業務をまちづくり推進課内に創設する（仮称）住宅担当に集約するものである。この業務の移管に伴い、高齢障がい課高齢者支援係、まちづくり推進課まちづくり推進担当からそれぞれ1人移行するとともに、もう1人増員した3人体制としている。

最後に、下水道課において平成32年度から始まる下水道事業の公営企業化に備え、その準備を行うため、現在下水道係の1係から、公営企業化を担う（仮称）事務係と下水道の維持管理等を担う（仮称）技術係の2係とする。なお、下水道の老朽化等に対応するため、技術職を1人増としている。

今回の組織改正案について、意見や平成31年度当初に必要と考えられる体制等がある場合は11月1日までに政策室へ連絡をお願いします。その後改めて本行財政改革推進本部会議に諮り、決定した内容をもって職員団体へ提案していきたい。

本部長 質問等はあるか。

本部長 住宅関連業務について、（仮称）住宅担当を創設するにあたって高齢障がい課の職員が1人減となるが、本業務は職員1人分の業務に相当しないため、調整をお願いします。

本部長 他に意見等がなければ、内容を各部署で確認することとする。

次に議題3「狛江市中期財政計画（平成30（2018）年度ローリング版）（案）」

について」説明をお願いします。

事務局 10月23日の行財政改革推進本部会議終了後、何点か体裁等の修正を行ったが内容に変更はない。改めてご審議をお願いします。

本部長 質問等はあるか。

本部長 基金について、適切な運用をすることで市の利益につながると思うが、会計管理者と意見交換等はしているか。

事務局 来年度以降の取組み状況を考慮しながら、会計管理者と運用について調整していく。

副本部長 ペイオフの関係で分散運用すること、また、外資系は運用しないよう会計管理者には助言している。

本部長 利率の良い金融機関に預ける等努力はしているが、更に良い取組みがあれば検討をお願いします。

他に意見等がなければ、行財政改革推進本部会議として了承することとし、第344回狛江市行財政改革推進本部会議を終了する。